

アルゼンチン共和国
ソフト技術普及体制構築策定計画調査
プロジェクト形成調査報告書

平成19年3月

独立行政法人 国際協力機構
経済開発部 中小企業チーム

経済

JR

07-052

序 文

アルゼンチン共和国は、1983年のアルフォンシン政権の成立により軍政から民主政治に移行し、メネム政権時代の経済自由開放政策の下、民営化・規制緩和を促進して1990年代前半は目覚ましい経済成長を遂げました。しかし、2001年に金融不安が発生し、2002年には経済成長率マイナス10.9%、失業率21.5%を記録するなど経済破綻を余儀なくされました。その後2003年キルチネル政権の発足後、債務問題の解決を図りながら失業・貧困政策重視の経済運営により経済危機から立ち直りを見せ、近年は回復基調が鮮明となっています。しかしながら経済危機時の影響は強く、中小企業・零細企業等民間セクターにおける国内産業の再構築、輸入品に対する競争力の強化など課題は山積しており、より持続的な成長を実現させるための支援ニーズは依然高いものであります。

そのような状況下、JICAはアルゼンチン政府の要請を受け、2004年9月から2006年3月にかけて「中小企業活性化支援計画調査」を実施し、中小企業支援の具体的な方策を示しました。その後、要請機関である国立工業技術院（INTI）は、同調査での提言から国内中小企業の経営・生産管理技術（ソフト技術）の重要性を認識し、その普及のためのネットワークを地方拠点に構築しつつあります。今般、このネットワークの効率的な構築方策、また中小企業へ効果的なソフト技術普及の方策を明らかにすることを目的とした開発調査の実施が我が国に要請されました。

本プロジェクト形成調査において、INTI内の本部・地方の体制、他の中小企業支援組織の状況、そして中小企業側が抱える課題やソフト技術へのニーズに係る現況調査が行われ、本報告書はその結果をまとめたものです。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本、アルゼンチン両国の関係各位に深くお礼を申し上げ、今後も引き続き最大限のご支援をいただけるようお願いいたします。

2007年3月

独立行政法人国際協力機構
経済開発部
部長 佐々木 広世

略語集

ADERR	Agencia de Desarrollo Region Rosario (ロサリオ地区開発エージェンシー)
ADIMRA	Asociacion de Industriales Metalurgicos de la Republica Argentina (アルゼンチン金属工業協会)
AMP	Asesores en Majoras de Productividad (INTIの生産性向上アドバイザー)
AOTS	The Association for Overseas Technical Scholarship (財団法人海外技術者研修協会)
AT	Asesores Technicos (INTIのセクター別開発・研究センターの技術アドバイザー)
BDS	Business Development Service
CAFESG	Comision Administradora para el Fondo Especial de Salto Grande
CFI	Federal Investment Council
CIME	Centro de Investigaciones del Metal Estampado (金属プレス研究センター)
EU	European Union
FAIMA	Federacion Argentina de la Industrial Maderera y Afines (アルゼンチン木工業者連盟)
FDI	Foreign Direct Investment
GDP	Gross Domestic Product
GTZ	Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit
IDB	Interamerican Development Bank (米州開発銀行：スペイン語では BID)
IFC	International Finance Corporation
INDEC	Institute Nacional de Estadistica y Censos (アルゼンチン国家統計院)
INTA	Instituto Nacional de Tecnologia Agropecuaria (国立農業技術院)
INTI	Instituto Nacional de Tecnologia Industrial (国立工業技術院)
JICA	Japan International Cooperation Agency (独立行政法人 国際協力機構)
JICA SV	JICA Senior Volunteer
NGO	Non-Governmental Organization (非政府組織)
PRE	Programa de Apoyo a la Reestructuracion Empresarial
QC	Quality Control (品質管理)
SME	Small- and Medium-Sized Enterprises
SEPyME	Subsecretaria de la Pequena y Mediana Empresa y Desarrollo Regional (中小企業副庁)
TQM	Total Quality Management (全社的品質管理)
UIA	Union Industrial Argentina (アルゼンチン工業連盟)

－ 目 次 －

第1章 プロジェクト形成調査の概要	1
1-1. 調査の背景	1
1-2. 調査の目的	1
1-3. 団員構成	1
1-4. 調査日程	2
1-5. 調査結果の概要・団長所感	3
1-6. 協力案件の概要	5
第2章 アルゼンチン経済・社会の現状	6
2-1. 社会概況・行政区分	6
2-2. 経済概況	6
2-3. アルゼンチンのビジネス環境	8
第3章 アルゼンチン SME の現状と政府による SME 振興策	9
3-1. SME セクターの現状	9
(1) 概況	9
(2) プロジェクト形成調査での訪問先の実態	10
3-2. 政府による SME 振興策	18
(1) 中央政府	18
(2) 地方政府と地方部の Agencia	19
第4章 ドナーによる民間セクター開発支援	23
4-1. 概況	23
4-2. 世界銀行・IFC	23
4-3. EU	24
4-4. 米州開発銀行 (IDB)	24
第5章 ソフト技術普及に係る現状と課題	25
5-1. 概況	25
5-2. INTI による取り組み	25
(1) INTI の概要	25
(2) INTI のソフト技術普及支援ネットワーク	25
(3) INTI 本部セクター別研究・開発センターにおけるソフト技術向上	28
(4) 他機関との連携による INTI 外へのソフト技術普及	28

5-3. INTIによる地方部（各ノードと地方センター）でのソフト技術普及の現状	... 29
(1) ブエノスアイレス 29
(2) ロサリオ（サンタフェ州） 30
(3) ラファエラ（サンタフェ州） 31
(4) コンセプション（エンテル・リオス州） 31
(5) コルドバ（コルドバ州） 32
(6) ネウケン（ネウケン州） 33
5-4. ソフト技術普及に係る課題と我が国支援の方向性 34
(1) 需要者（SME側）の要因 34
(2) 供給者側の要因 34
(3) 我が国支援の方向性 35
第6章 開発調査案 36
6-1. 調査の名称と目的 36
(1) 開発調査の名称 36
(2) 開発調査の目的 36
6-2. 調査の対象地域とセクター 36
6-3. 調査／プロジェクトの裨益者 36
6-4. 調査の内容の概要 36
6-5. 調査人員・月数と実施体制 37

付属資料

1. M/M (Minutes of Meetings)
2. 調査対処方針と協議結果
3. 主要議事録
4. 参考文献

第1章 プロジェクト形成調査の概要

1-1 調査の背景

アルゼンチン共和国（以下「ア」国）における2006年1月～9月の実質GDP成長率は8.4%であり、2006年通年においても8.0%程度の成長が見込まれている。「ア」国における近年の経済成長は輸出と設備投資が牽引しており、為替の過小評価と基礎的財政収支の黒字が持続的成長の基盤となっている。また、2002年には21.5%を記録した失業率も2006年には10.4%まで減少している。このように「ア」国は2002年に発生した経済危機から着実に回復しており、継続的な成長を実現するためには、中小企業、特に製造業を柱とした輸出振興や競争力強化が、貿易の自由化が進む中で産業政策の中核的な課題とされている。

かかる状況下、2004年9月から2006年3月にかけて実施されたJICA「中小企業活性化支援計画調査」において、中小企業の振興政策・施策が「ア」国にとって極めて重要な課題であるとの指摘がされた。「ア」国の国立工業技術院（INTI）は、同国の数少ない中小企業支援機関で、中小企業の競争力強化におけるソフト（経営・生産管理）技術¹の有効性・実用性を認識し、同調査の成果をベースに、「アルゼンチン国工業生産性改善支援ネットワーク」を構築し、ソフト（経営・生産管理）技術の普及を全ての製造業に広げ、自立的に維持できる体制を整えつつある。しかし、INTI自体の有するソフト技術能力の制約、本部と地方の情報が一元化されていないこと等により、その事業展開は限定的な状況にある。

したがって、ソフト技術を、製造業を柱とした中小企業に広く普及、浸透させていくためには、持続的なINTI内部体制を確立し、それを軸として他の官・民の中小企業支援機関、業界団体、大学等を巻き込んだ普及体制を構築することが必要である。以上の背景により、INTIは効率的かつ効果的なソフト技術普及体制構築を行う方法を明らかにすることを目的とした事業の実施を我が国に要請した。

1-2 調査の目的

今回の調査では、①INTI内のソフト技術普及体制構築の進捗状況、②他の中小企業支援組織との連携状況や構想、そして③中小企業が抱える課題とINTIに対するニーズに係る現況調査・課題の抽出等を行い、標記開発調査の実施妥当性を確認し先方と協議を行うことを目的とする。

1-3 団員構成

No.	氏名	担当	所属	期間
1	榎下信徹	団長/総括	JICA 専門技術嘱託	2/24-3/10
2	大塚和哉	中小企業振興	JICA 経済開発部 第一グループ中小企業チーム	3/4-3/10
3	栗原敏昭	調査企画	JICA 経済開発部第一グループ 中小企業チームジュニア専門員	2/24-3/10
4	岩瀬信久	生産性向上/ 生産管理	有限会社アイエムジー	2/17-3/10

¹ 「ソフト技術」とは主に製造業で使われてきた「経営・生産管理技術」の総称であり、経済効率（生産性）を高めるための知識体系・技術体系を指し、生産管理、品質管理、人事管理、労務管理、財務管理、流通、環境、省エネ等の分野を対象とするものである。